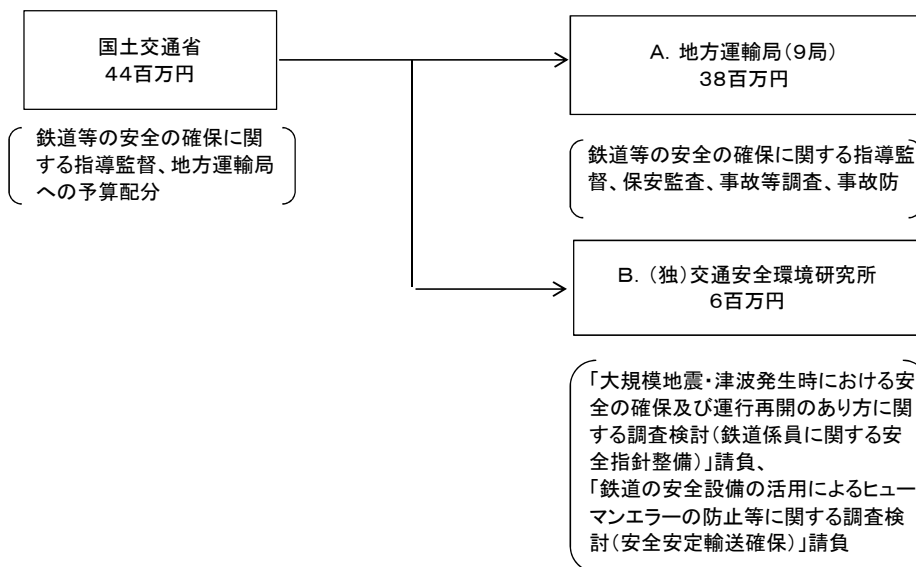


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道安全対策等	担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H15～	担当課室	安全監理官	監理官 村田 義明			
会計区分	一般会計	施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条	関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずる恐れがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故により353人が死亡している(平成22年度)。 このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取組が適切であるか等について保安監査を実施するほか、鉄道の保安度向上に資するため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を開催。 また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。 さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	72	62	63	62	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	72	62	63	62	62
		執行額	54	52	44		
	執行率(%)	75	84	70			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)	成果実績	人	0	0	0	0
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	保安監査の実施回数	活動実績(当初見込み)	回	65	67	62	—
					(63)	(63)	
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	保安連絡会議	活動実績(当初見込み)	回	13	13	13	—
				(13)	(13)		
単位当たりコスト	①保安監査の実施 37(万円/回) ②保安連絡会議の開催 1.9(万円/回)		算出根拠	①保安監査の実施 23百万円/62回 ②保安連絡会議の開催 246千円/13回			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算(千円)	25年度要求(千円)	主な増減理由			
	職員旅費(本省)	400	400	職員旅費(地方)については、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、削減を行ったものの、事故防止に関する取組み強化を図るため、増額となった。			
	調査費(本省)	8,739	8,779				
	諸謝金(本省)	259	230				
	職員旅費(地方)	38,607	38,366				
	調査費(地方)	12,375	12,410				
	諸謝金(地方)	551	691				
	委員等旅費(地方)	803	1,491				
計	61,734	62,367					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	鉄道の保安度向上に資する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性を確保し効率的に事業を実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	得られた成果は、鉄道事業者に周知活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業のより効率的、効果的な実施の観点から、鉄道係員に関する安全指針整備や安全安定輸送確保の調査項目に絞って行った。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 調査事項について、精査して実施した。</p>		
一部改善	<p>地方運輸局の庁費・旅費については、保安監査や保安連絡会議の実績を踏まえて不断の見直しをすべき。 委託調査については、より競争性のある発注方法への改善を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>地方運輸局の庁費・旅費については、必要な所要額としている。 委託調査については、より競争性を高める取り組みを行う。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0292	平成23年行政事業レビュー	0269

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 関東運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	保安監査等旅費及び事故速報に関する通信や事故現場で使用する機材等事故防止対策に要する費用	6			
計		6	計		0
B.(独)交通安全環境研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	大規模地震・津波発生時における安全の確保及び運行再開のあり方に関する調査検討(鉄道係員に関する安全指針整備)、「鉄道の安全設備の活用によるヒューマンエラーの防止等に関する調査検討(安全安定輸送確保)」請負	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	6	-	
2	北陸信越運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	-	
3	東北運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	-	
4	中部運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	-	
5	近畿運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	4	-	
6	中国運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	4	-	
7	北海道運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	-	
8	四国運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	-	
9	九州運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	-	
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	鉄道の安全安定輸送の確保に向けたリスク情報の活用等に関する調査検討	6	企画競争	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					